

TAIYO HOLDINGS REPORT 2012 INTERIM

中間決算のご報告

平成24年4月1日～平成24年9月30日

第67期

株主の皆様へ

Message from the President

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第67期上半期における世界経済は、欧州債務危機の長期化による景気後退が新興国を含めて広範囲に広がり、先行きは不透明かつ予断を許さない状況にあります。特に、当社グループの主力市場である中国においては、景気の失速感が色濃くなってきました。

一方、日本経済は復興需要による国内消費の回復や、失業率の低下など緩やかな景気持ち直しの動きが見られましたが、世界景気の減速が強まり、上半期後半には、持ち直しの動きも一服しました。

第67期上半期の当社グループの業績は前年同期比で減収となり、通期業績につきましても見直しせざるを得ない状況となりました。このような経営環境のもと、当社グループは重要な経営戦略に取り組み、現実の成果とするべく、役員・社員一丸となって邁進していく所存です。

なお、第67期中間配当金につきましては、従前の発表ど

おり1株当たり45円とすることを11月9日に開催された取締役会で決議しました。また、期末配当金につきましても、中間配当金と同水準を維持できるものと予想しています。

株主の皆様におかれましては今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

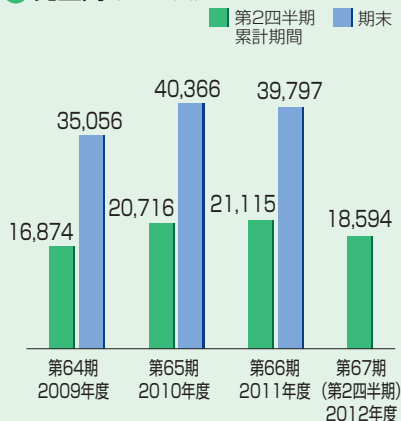


代表取締役社長

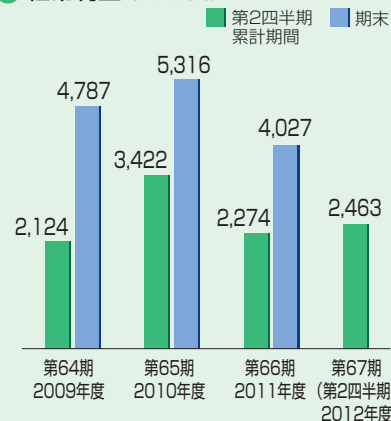
佐藤 英志

財務ハイライト(連結)

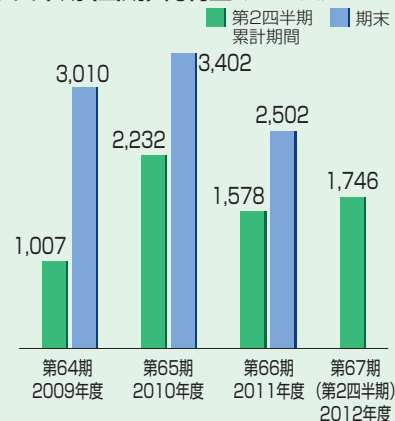
○ 売上高 (単位:百万円)



○ 経常利益 (単位:百万円)



○ 四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



○当第2四半期連結累計期間の概況

当社グループの関連市場である電子部品業界では、スマートフォンやタブレットPCの需要が引き続き堅調であったものの、パソコンや薄型テレビの需要は停滞が続いております。

また、車載向け部材の販売は好調を維持しましたが、9月に発生した中国での反日運動の影響により日系自動車メーカーは減産を余儀なくされており、今後、電子部品業界へ波及する恐れがあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,594百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

製商品品目別では、「プリント配線板（以下PWB）用部材」の販売数量および販売単価はともに前年同期とほぼ同水準となり、売上高は前年同期と比べ0.6%の減少となりました。

一方「プラズマディスプレイ・パネル（以下PDP）用部材」を主体とする「フラットパネル・ディスプレイ（以下FPD）用部材」につきましては、販売数量は前年同期を大きく下回り、また前年同期は高騰していた銀の相場価格が下落した影響を受け、売上高は前年同期と比べ37.1%の減少となりました。

利益面につきましては、FPD用部材の売上高が減少する一方、銀価格の下落により売上原価も減少したことなどにより売上

総利益率は改善いたしました。この結果、営業利益は2,353百万円（同2.6%減）、経常利益は2,463百万円（同8.3%増）、四半期純利益は1,746百万円（同10.6%増）となりました。

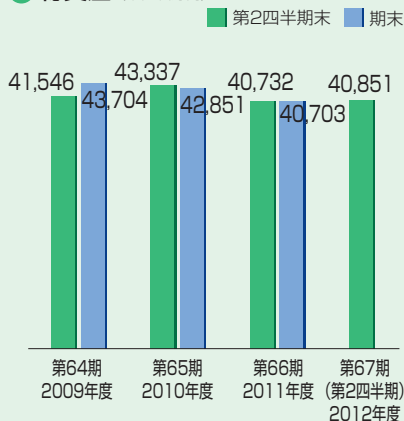
○通期（第67期）の見通し

FPD用部材の販売におきましてPDPテレビ市場縮小の影響により、通期の売上高が従来公表しておりました数値を下回る見通しとなりました。

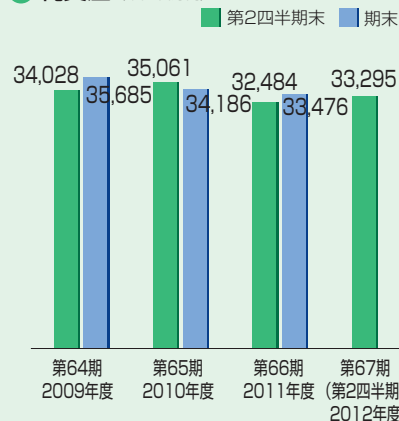
一方、PWB用部材の販売は当初の想定を上回るペースで推移しており、FPD用部材に比べて利益率が高いことから、利益面につきましては、FPD用部材の売上高の減少による影響を補えるものと見込んでおります。

科目	第67期見通し (百万円)	第66期実績 (百万円)	増減率 (%)
売上高	36,500	39,797	△8.3
営業利益	4,500	4,040	11.4
経常利益	4,500	4,027	11.7
当期純利益	3,200	2,502	27.9

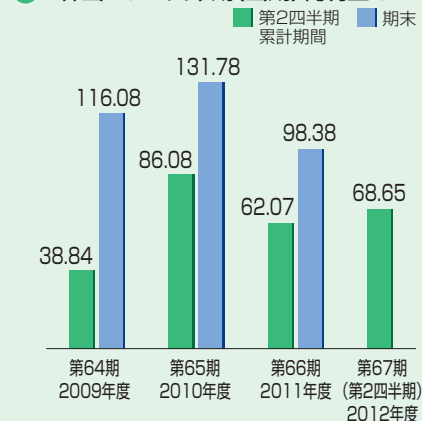
○総資産（単位:百万円）



○純資産（単位:百万円）



○1株当たりの四半期(当期)純利益（単位:円）



トピックス

Topics

CSR 企業の社会的責任

～世界を照らす「太陽」のように

当社グループでは、CSR理念および行動規範を定めCSR活動をあらゆる側面から推進しています。

安心で安全な製品を世界中へ供給することで、世の中の人々の豊かな暮らしを支えるという事業活動を通じた貢献はもとより、株主の皆様、お客様、お取引先、地域社会の皆様、そして当社グループの従業員の発展を育むような「太陽」となれるように企業の社会的責任を果たしてまいります。



当社グループではCSR活動のご紹介をするため、毎年CSRレポートを作成しております。作成したCSRレポートは、ご要望のある皆様に配布するとともに、ホームページで公開しております。

URL :

<http://www.taiyo-hd.co.jp/Group/csr.html>

環境対応製品に関する取り組み

環境負荷の低減と、製品の高機能性を両立した「ものづくり」

環境負荷に対する取り組み

当社グループの環境への取り組みは1972年までさかのぼります。有害なホルマリンを発生させない「無臭性レジストインキ」や大気汚染の原因となる有機溶剤を含まない「UV硬化型インキ」、またオゾン層破壊物質である塩素系有機溶剤ではなく希アルカリ水溶液を現像液として用いることを可能にした現在の世界標準製品である「現像型ソルダーレジスト」を開発するなど、環境に配慮した新製品の開発を続けております。



環境負荷の低減と製品の高機能性

新たな環境対応製品

電気製品に使用される部品・素材は燃えにくく、有害物質の発生を抑えるものであることが不可欠です。

当社グループでは、焼却の際にダイオキシン類のような有毒ガスが発生するハロゲン系難燃剤を使用することなく、高い難燃性を実現した「フレキシブル基板用難燃性ソルダーレジスト」の開発に成功しました。



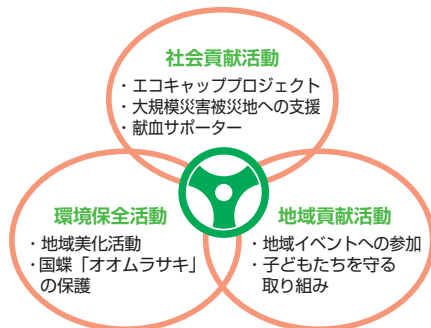
難燃性ソルダーレジストを使用したフレキシブル基板

社会貢献活動

地域社会と調和した社会貢献活動

「太陽サポートクラブ」

ボランティアサークル「太陽サポートクラブ」では、地域社会や地球環境との調和を目指し、幅広い社会貢献活動に継続的に取り組んでいます。



「嵐山まつり」への出店

太陽ホールディングス嵐山事業所および太陽インキ製造が立地する埼玉県比企郡嵐山町で11月に開催される「嵐山まつり」に毎年出店しています。当日は地域の皆様との交流を図る良い機会となっています。



2012年「嵐山まつり」の様子

人材育成・グローバル人材の活用

個々の能力や適性を最大限に発揮できる職場づくり

人材育成

当社グループでは、アジアを中心に海外での売上高が年々拡大しており、これに伴う環境の変化とそのスピードに対応できる人材の育成や活用が重要な課題と考えています。

このため、現在当社ではグループ全体で階層別、職種別の研修を計画的に実施し、個々の能力や適性を最大限に発揮できる職場づくりを推進しているほか、「資格取得支援制度」などの制度を整備し、自己啓発に励む社員を側面からも支援しています。

ハイレベルなグローバル人材の活用および採用

当社グループでは、国籍を問わず、海外の有能な人材の登用や現地スタッフの営業力・技術力の強化を進めています。

また、日本国内（太陽ホールディングス、太陽インキ製造）では初めてとなる海外の大学生を対象に秋季新卒採用を実施し、本年10月に入社いたしました。

こうした国際経験豊かな人材が、将来当社グループの中核となって活躍することを期待しています。



入社式の様子

セグメント別売上高の概要

Segment Review (sales areas)

日本
45億 46百万円 (24.4%)

スマートフォン市場の拡大や国内自動車生産の回復で国内向けが好調に推移する中、輸出向けも高機能品を中心に販売が増加しました。

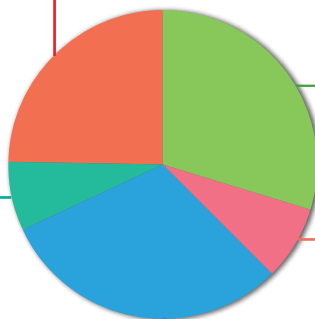
その他
13億 64百万円 (7.3%)

ASEAN地域については、タイにおける洪水被害からの回復基調にある中で、車載関連部材の販売が好調に推移しました。また、欧米市場につきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

(単位：百万円)

■ 日本
■ 中国
■ 韓国
■ 台湾
■ その他

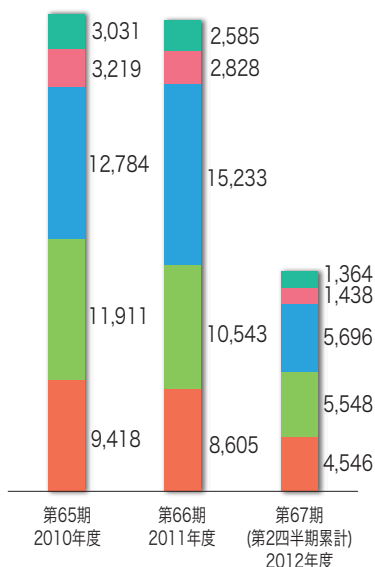
連結売上高 185億 94百万円



中国
55億 48百万円 (29.8%)

中国国内の消費減速や欧州向け輸出の減少により成長に陰りが見えたものの、低価格品が伸長し、販売数量は前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別売上高推移(連結)



台湾
14億 38百万円 (7.7%)

販売数量は台湾国内経済の低迷や中国向け輸出が減少する影響を受け、やや減少したものの、高機能品の販売は引き続き好調を維持しました。

韓国
56億 96百万円 (30.6%)

FPD用部材の販売数量が大きく減少し、販売単価に連動する銀の相場価格が下落したことにより、売上高も前年同期を大きく下回りました。

注：売上高はセグメント間の内部売上高を除いています。

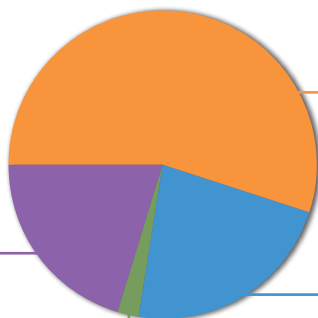
製商品品目別売上高の概要

Segment Review (product group)

リジッド基板以外の基板用部材
37億 57百万円 (20.2%)

PKG (パッケージ) 基板用部材を中心に高機能品の販売が好調を維持し、売上高は前年同期比11.7%の増加となりました。

連結売上高 185億 94百万円

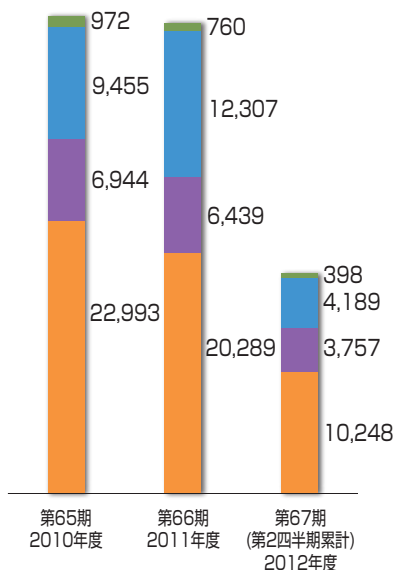


リジッド基板用部材
102億 48百万円 (55.1%)

スマートフォンやタブレットPCなど小型情報端末および車載関連部材の販売は好調を維持したものの、パソコンや薄型テレビの需要は停滞が続き、売上高は前年同期比4.5%の減少となりました。

その他
3億 98百万円 (2.1%)

製商品品目別売上高推移 (連結)



FPD用部材
41億 89百万円 (22.5%)

PDP用部材を主体とするFPD用部材の販売は低調に推移しました。販売数量は前年同期を大きく下回り、また銀価格の低下による販売単価の下落により、売上高は前年同期比37.1%の減少となりました。

(単位：百万円)

- リジッド基板用部材
- リジッド基板以外の基板用部材
(PKG・フレキシブル・ビルドアップ基板用)
- FPD用部材
- その他

四半期連結決算概要

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	27,136	26,380
現金及び預金	14,336	12,964
受取手形及び売掛金	8,549	8,452
たな卸資産	3,789	4,248
その他	548	814
貸倒引当金	△87	△98
固定資産	13,714	14,322
有形固定資産	12,171	12,546
建物及び構築物	6,586	6,859
その他	5,584	5,687
無形固定資産	316	358
投資その他の資産	1,227	1,417
資産合計	40,851	40,703

POINT-①

スマートフォンやタブレットPCなどの小型情報端末は好調を維持しましたが、FPD用部材につきましてはPDPテレビ市場の縮小により販売数量・販売単価ともに低調に推移し、売上高は前年同期に比べ11.9%の減少となりました。

科 目	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	6,964	6,393
支払手形及び買掛金	5,337	4,851
賞与引当金	268	258
その他	1,358	1,283
固定負債	591	833
退職給付引当金	204	204
役員退職慰労引当金	10	103
その他	377	525
負債合計	7,556	7,227
純資産の部		
株主資本	37,767	37,166
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,903	29,301
自己株式	△5,372	△5,372
その他の包括利益累計額	△4,944	△4,168
少数株主持分	472	478
純資産合計	33,295	33,476
負債・純資産合計	40,851	40,703

POINT-②

税金等調整前四半期純利益による約24億円の増加および減価償却費や仕入債務により約10億円増加した一方、売上債権の増加により約4億円減少したことなどにより、約29億円となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
① 売上高	18,594	21,115
売上原価	12,994	15,743
売上総利益	5,599	5,372
販売費及び一般管理費	3,245	2,955
営業利益	2,353	2,416
営業外収益	159	103
営業外費用	49	246
経常利益	2,463	2,274
特別利益	18	0
特別損失	14	40
税金等調整前四半期純利益	2,467	2,233
法人税、住民税及び事業税	786	743
法人税等調整額	△100	△101
少数株主利益	35	12
四半期純利益	1,746	1,578

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

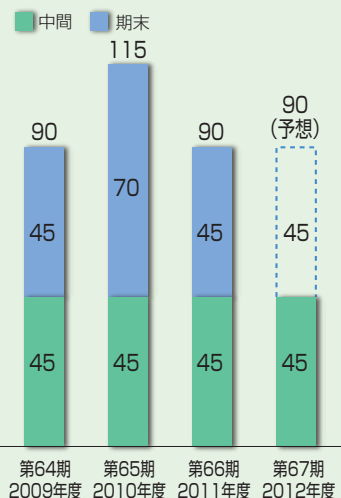
科 目	当第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
② 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,831	△2,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,563	13,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,395	11,015

利益配分に関する基本方針

当社は現金による株主の皆様への利益還元を重要政策と位置付け、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施していきます。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としています。

この方針に基づき、第67期の中間配当金につきましては1株当たり45円とさせていただきます。

● 1株当たり配当金 (単位:円)



会社概要 (平成24年9月30日現在)

Corporate Profile

商号 太陽ホールディングス株式会社
英文表記 TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
設立 昭和28年9月29日
資本金 61億3,490万円
事業の内容 持株会社、グループ全体の経営方針策定および経営管理
事業所 本社：東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
嵐山事業所：埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地
深圳駐在員事務所：中華人民共和国広東省深圳市羅湖区
人民南路2008号深圳嘉里中心2313室
従業員 93名

(注) 上記従業員数の中には他社からの出向社員4名を含んでおり、関係会社への出向社員は含んでおりません。

役員

代表取締役社長	佐藤英志
取締役	柿沼正久
取締役	鹿島世傑
取締役	森田孝行
取締役	金鍾泰
取締役	川原敬人
社外取締役	樋爪昌之
社外監査役	根本敏男
社外監査役	堺昭人
監査役	大森益弘
監査役	劉時範

● 太陽ホールディングスグループ グローバルネットワーク



株式の状況 (平成24年9月30日現在)

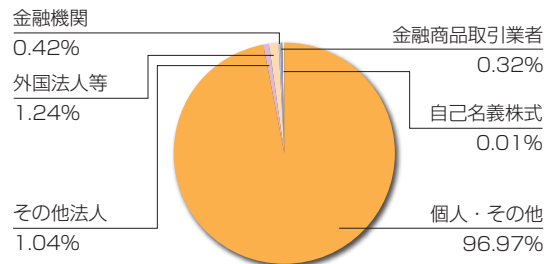
Stock Information

発行可能株式総数…………… 50,000,000 株
 発行済株式の総数…………… 27,464,000 株
 単元株式数…………… 100 株

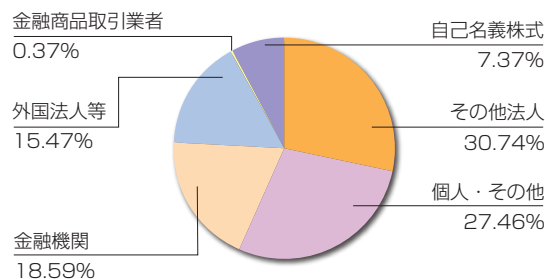
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社光和	6,554	23.86
太陽ホールディングス株式会社	2,025	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式 会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,116	4.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,036	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	953	3.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	790	2.87
四国化成工業株式会社	631	2.29
XON バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント XON オムニス ユーエス ベンション	570	2.07
東新油脂株式会社	538	1.96
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	531	1.93

● 所有者別株主数の構成比 8,083名



● 所有者別所有株式数の構成比 27,464千株



Web Site Information

ホームページのご案内

<http://www.taiyo-hd.co.jp>

当社では、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。

当社をご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



株式についてのご案内

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告掲載URL	http://www.taiyo-hd.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株式に関する各種お手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（*） 	特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人 [手続き書類のご請求方法] ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

●配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を贈呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4626

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com



この印刷物は、印刷プロセスで使用する2.34kgのアルミ版をリユースして印刷することで、
CO₂排出量を23.81kg削減しました。



23.81kgのCO₂削減量は、樹齢50年（高さ22m・直径26cm）の杉の木が17年分が1年間に吸収するCO₂に匹敵します。（出典：林業白書）